

## 〈特集解題〉

## 「変化」の時代に備える

現在の日本は、超少子高齢化による人口減少、とりわけ労働力人口の急激な減少や高齢化など大きな社会変化に直面している。さらに、AIやIoTに代表される新技術や、それらを実装した自動運転などに象徴されるデジタルイノベーションが大きな社会変革を起こすと予測され、その影響の大きさから「第4次産業革命の到来」ともいわれている。

このように、私たちを取り巻く社会や産業が大きく変化しているのであれば、その変化に備えなければならない。特に技術革新については、労働力人口が急激に減少する日本では、これを進めなければ日本の将来像を描くことができないともいわれている。しかし、一方で、科学や技術の進歩は、私たちに便利さや豊かさをもたらすだけではない、さまざまな格差などをもたらし、それによる「社会の分断」までも引き起こしているのではないかという懸念の声もある。分断されない社会を作るためにはどうすべきかという論議が必要となってきている。また、新たな技術の進歩は人間を幸福にすることが目的であるはずである。あらためて、人を幸福にする技術革新とは何かについても考える必要があると思う。

今回の特集では、社会、政治、労使関係が大きな変化の時代を迎えているなかで、私たちは、変化に備えて何をしなければならぬかを考えるにあたり4名の識者から寄稿をいただいた。

大阪大学名誉教授の猪木武徳氏は、2つの点で社会の分断について大きな危機感を指摘する。この2つの社会の分断とは、市場競争を激化させ所得と富の格差が拡大することによる社会的・経済的分断と、知恵や知識の専門化により、物事を全体として判断することが難しくなったという知的・精神的分断の2つである。さらに、これまで先進国社会で経済的活力と社会を安定的に成長させる原動力となってきた「中間層」の縮小が社会的な不安定を生む可能性についての危機感も指摘している。この社会の分断をくいとめる役割として、無力な個人が連携して「圧力」となる、労働組合をはじめとする「中間的団体」の役割に期待をしていると提起する。

政治の分野については、東京大学社会科学研究所教授の宇野重規氏から寄稿をいただいた。宇野氏は、特に近年、多くの論議がなされている「民主主義の危機」について取り上げている。民主主義とは歴史の必然と

して辿り着くものでは決してない。民主主義が安定していたといわれる第二次世界大戦後ですら、「極めて危うい均衡の上になりたっていた」と指摘する。さらに現代社会ではフェイクニュースの横行や世論の分断、経済成長の鈍化と格差の拡大など、さらに民主主義の存立が難しい局面になっていると指摘する。しかし、そのこと自体が民主主義の衰退につながるものではない。未来の変化に備えるために、今こそ、政治思想史や政治哲学など、歴史に学ぶことの重要性を指摘する。

労使関係にも大きな変化が見られるのか、そうであるならば、私たちはどのような労使コミュニケーションが求められるのかについては、京都大学教授の久本憲夫氏から寄稿をいただいた。久本氏は、技術変化・技術革新については直接的に労使協議の内容の重要性を変えるのではなく、社会変化をもたらす一因にすぎないと指摘し、その社会変化として、「共稼ぎ正社員」の増加に着目をしている。そして労使協議の基本的観点をこれまでの「片稼ぎ正社員モデル」を前提としたものから「共稼ぎ正社員モデル」を前提としたものへ変えていくことが必要であることを指摘している。さらに、このような変化により、雇用・賃金・労働時間の捉え方が変わり、おのずと労使協議の内容も変化していくべきだとしている。加えて、労使協議の軸としては、労働者が自分の財産を外部労働市場でも通用する職業能力であることを認識したうえで、個人のキャリア形成を尊重させることの重要性も指摘する。

京都大学こころの未来研究センター教授の内田由紀子氏からは、「技術の進歩と幸福」という視点からの寄稿をいただいた。内田氏は、特に今、研究の場としている米国との比較という観点からこの点を論じている。幸福を上昇させる技術はかつて、「便利さ」や「効率」であった、しかし近年は、むしろ「社会性」や「生きがい」にシフトしているという。また、社会の分断と技術革新の関係については、日米の比較から、日本における「ルール遵守と管理傾向」の強さを指摘したうえで、「技術そのものではなく、それに対する私たちの態度であり、信頼の醸成の失敗である」と指摘する。

大きな変化を迎える時代にあって、今回の特集が今後の変化に対応するためにどのように備えるべきか考える一助になれば幸いである。

(連合総研 主任研究員 萩原文隆)